

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	45,607,671			44,970,156	実質収支比率			2.9	2.8		
市町村名	佐伯市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	938,979	995,343	経常収支比率	88.8	92.5	標準財政規模	28,099,446	27,464,513			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	121,856	229,347	(※1)	(96.4)	(98.5)						
				近畿	×	実質収支	817,123	765,996	財政力指数	0.33	0.34						
				中部	×	単年度収支	51,127	541,134	公債費負担比率	25.5	25.6						
人口	22年国調(人)	76,951	産業構造	過疎	○	積立金	389,049	119,869	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	80,297		山振	○	繰上償還金	539,752	78,924	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-4.2		低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	13.2	13.9						
	23.03.31(人)	79,249		指数表選定	○	実質単年度収支	979,928	739,927	将来負担比率	59.8	87.2						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	80,234	第1次	基準財政収入額	6,463,207	6,689,493	基準財政需要額	20,281,078	20,429,833	資金不足比率(※3)							
	増減率(%)	-1.2		標準税収入額等	8,259,039	8,574,985		経常経費充当一般財源等	25,167,234					25,447,908			
	23.03.31(人)	80,234		歳入一般財源等	32,931,591	31,783,281			地方債現在高					65,029,312	67,686,847		
	増減率(%)	-1.2		うち公的資金	50,112,901	51,752,799								債務負担行為額(支出予定額)	4,219,271	4,798,538	
面積(km <sup>2</sup> )	903.52	第2次	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,609,307			1,605,195							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	85	第3次	積立金	4,845,091	4,456,042		財政調整基金	4,845,091		4,456,042							
世帯数(世帯)	30,511	第3次	現在高	4,728,811	2,884,074			減債基金	4,728,811	2,884,074							
職員等の状況				ラスパイレ指数	99.6				99.6	その他特定目的基金	9,151,803	9,108,168					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)			1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	7,480	一般職員	862	2,907,526	3,373										
	副市区町村長	2	6,444	うち消防職員	117	370,539	3,167										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-										
	教育長	1	5,517	教育公務員	33	110,331	3,343										
	議会議長	1	4,340	臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,910	合計	895	3,017,857	3,372										
	議会議員	28	3,680	ラスパイレ指数			99.6										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(20)	大分県消防補償等組合	(25)	佐伯勤労者福祉協会						
(2)	飲料水供給事業会計	(4)	国民健康保険事業会計(直診勘定)	(10)	公共下水道事業会計	(12)	特定環境保全公共下水道事業会計	(21)	大分県交通災害共済組合	(26)	佐伯市土地開発公社	○					
		(5)	介護保険事業会計(保険事業勘定)			(13)	農業集落排水事業会計	(22)	大分県市町村会館管理組合	(27)	道の駅やよい						
		(6)	介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)			(14)	漁業集落排水事業会計	(23)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(28)	さいき農林公社						
		(7)	老人保健医療事業会計			(15)	小規模集合排水処理事業会計	(24)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(29)	うめ						
		(8)	後期高齢者医療事業会計			(16)	特定地域生活排水処理事業会計			(30)	佐伯市蒲江栽培漁業						
						(17)	交通事業(船舶)会計			(31)	きらり						
						(18)	市場事業会計			(32)	かまえ町総合物産サービス						
						(19)	土地区画整理事業会計			(33)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会						
										(34)	(社)大分県漁業公社						
										(35)	(財)大分県森林整備センター						
										(36)	(財)大分県産業創造機構						

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,407,562	16.2	7,114,555	27.3
地方譲与税	390,951	0.9	390,951	1.5
利子割交付金	24,265	0.1	24,265	0.1
配当割交付金	6,922	0.0	6,922	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,263	0.0	2,263	0.0
地方消費税交付金	740,374	1.6	740,374	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,930	0.2	68,930	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	134,638	0.3	134,638	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	91,676	0.2	91,676	0.4
減収補填特例交付金	42,962	0.1	42,962	0.2
地方交付税	19,097,672	41.9	17,584,981	67.4
普通交付税	17,584,981	38.6	17,584,981	67.4
特別交付税	1,512,691	3.3	-	-
(一般財源計)	27,873,577	61.1	26,067,879	99.9
交通安全対策特別交付金	13,144	0.0	13,144	0.1
分担金・負担金	191,205	0.4	-	-
使用料	732,248	1.6	13,468	0.1
手数料	233,598	0.5	-	-
国庫支出金	6,406,668	14.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,371,589	7.4	-	-
財産収入	152,709	0.3	-	-
寄附金	5,607	0.0	-	-
繰入金	36,478	0.1	-	-
繰越金	995,343	2.2	-	-
諸収入	629,779	1.4	4,033	0.0
地方債	4,965,726	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,255,426	4.9	-	-
歳入合計	45,607,671	100.0	26,098,524	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,114,555	96.0	77,285	
法定普通税	7,114,555	96.0	77,285	
市町村民税	3,070,289	41.4	77,285	
個人均等割	94,996	1.3	-	
所得割	2,318,283	31.3	-	
法人均等割	182,748	2.5	-	
法人税割	474,262	6.4	77,285	
固定資産税	3,425,680	46.2	-	
うち純固定資産税	3,388,914	45.7	-	
軽自動車税	175,468	2.4	-	
市町村たばこ税	443,023	6.0	-	
鉱産税	95	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	293,007	4.0	-	
法定目的税	293,007	4.0	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	293,007	4.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,407,562	100.0	77,285	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率 現・計	97.8	90.5	97.5	
(%) 年	97.5	90.5	97.3	
	97.7	89.6	97.4	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,010,334	実質収支	431,511
下水道	1,320,663	再差引収支	197,445
簡易水道	277,010	加入世帯数(世帯)	14,787
上水道	37,133	被保険者数(人)	25,123
交通	15,613	被保険者	93
国民健康保険	1,002,449	1人当り	111
その他	2,357,466	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	284,336	0.6	-	284,334
総務費	6,831,584	15.3	556,457	5,810,171
民生費	11,329,114	25.4	42,014	5,965,320
衛生費	2,968,186	6.6	302,144	2,486,443
労働費	242,928	0.5	-	28,162
農林水産業費	3,612,575	8.1	1,909,044	1,635,620
商工費	811,581	1.8	72,759	524,752
土木費	3,970,720	8.9	2,117,393	2,827,675
消防費	2,018,399	4.5	862,728	1,307,841
教育費	3,905,358	8.7	1,297,965	2,706,669
災害復旧費	26,837	0.1	-	15,169
公債費	8,651,461	19.4	-	8,384,987
諸支出費	15,613	0.0	-	15,613
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,668,692	100.0	7,160,504	31,992,756

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,559,595	52.7	18,399,517	17,064,605	60.2
人件費	8,375,118	18.7	8,076,487	7,294,620	25.7
うち職員給	5,553,354	12.4	5,348,436	-	-
扶助費	6,533,016	14.6	1,938,043	1,924,750	6.8
公債費	8,651,461	19.4	8,384,987	7,845,235	27.7
内 元利償還金	8,651,297	19.4	8,384,823	7,845,071	27.7
内 一時借入金利息	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	13,921,756	31.2	11,252,423	8,102,629	28.6
物件費	4,863,936	10.9	3,504,820	3,358,465	11.8
維持補修費	288,371	0.6	232,856	232,856	0.8
補助費等	1,738,727	3.9	1,342,965	1,121,890	4.0
うち一部事務組合負担金	52,076	0.1	52,076	50,156	0.2
繰出金	4,254,020	9.5	3,679,749	3,388,458	12.0
積立金	2,281,777	5.1	2,236,073	-	-
投資・出資金・貸付金	494,925	1.1	255,960	960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,187,341	16.1	2,340,816	-	-
うち人件費	101,509	0.2	51,800	-	-
普通建設事業費	7,160,504	16.0	2,325,647	-	-
うち補助	3,253,190	7.3	205,818	-	-
うち単独	3,661,331	8.2	2,077,829	-	-
災害復旧事業費	26,837	0.1	15,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,668,692	100.0	31,992,756	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 大分県佐伯市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and various revenue types.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, income, expenses, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for organization name, operating results, and various financial metrics.

Table showing public debt status (公債負債の状況) and receivable status (将来負担の状況) with columns for district, year, and various financial ratios.

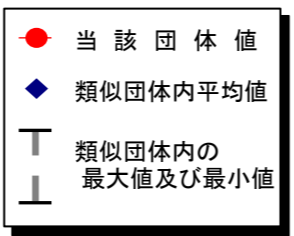
Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) with columns for ratio type and values.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県佐伯市

人口	79,249人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	903.52km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,607,671千円		実質公債費比率	13.2%
歳出総額	44,668,692千円		将来負担比率	59.8%
実質収支	817,123千円			
標準財政規模	28,099,446千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	65,029,312千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

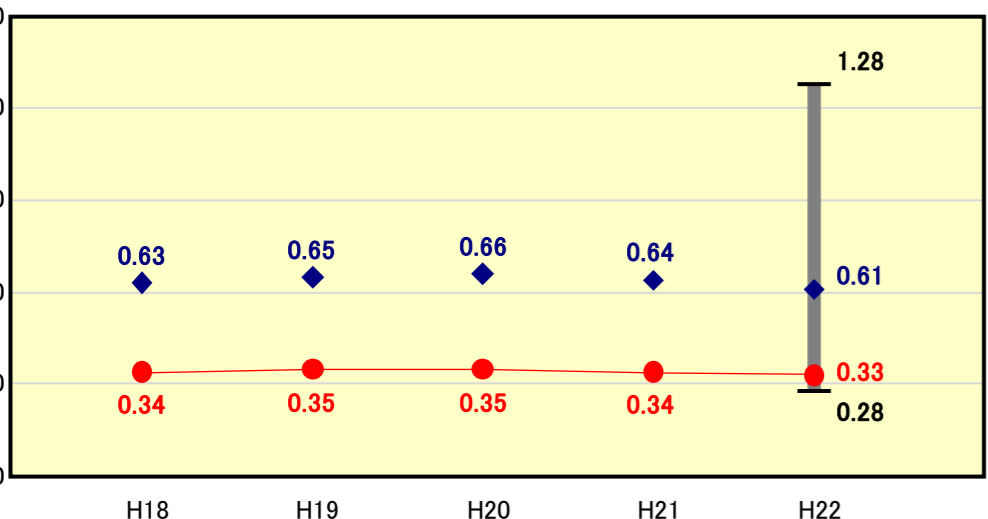


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 126/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

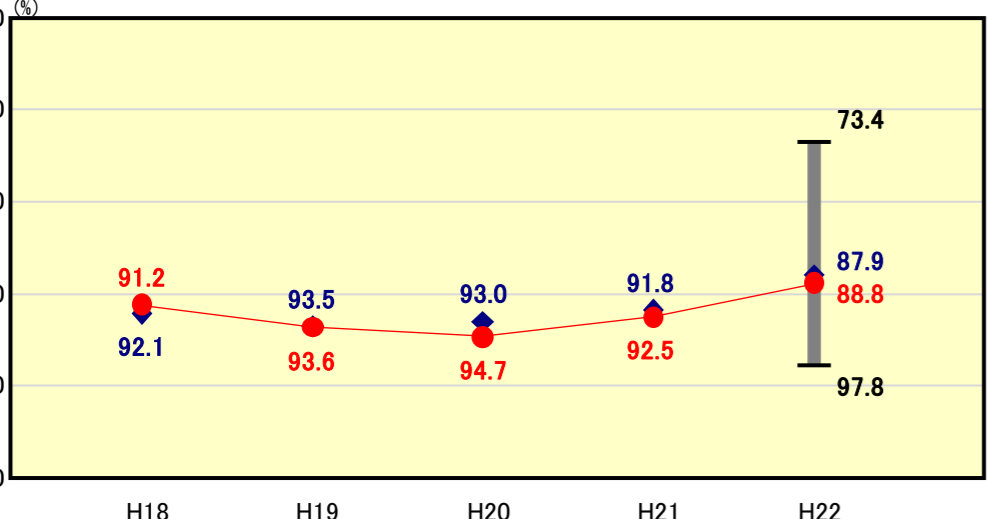


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や市内に中心となる産業がないことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えているに伴い行政経費が嵩むことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等、行財政改革推進プランに沿った歳入の削減を行い、また自主財源の根幹をなす市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努め財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 76/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

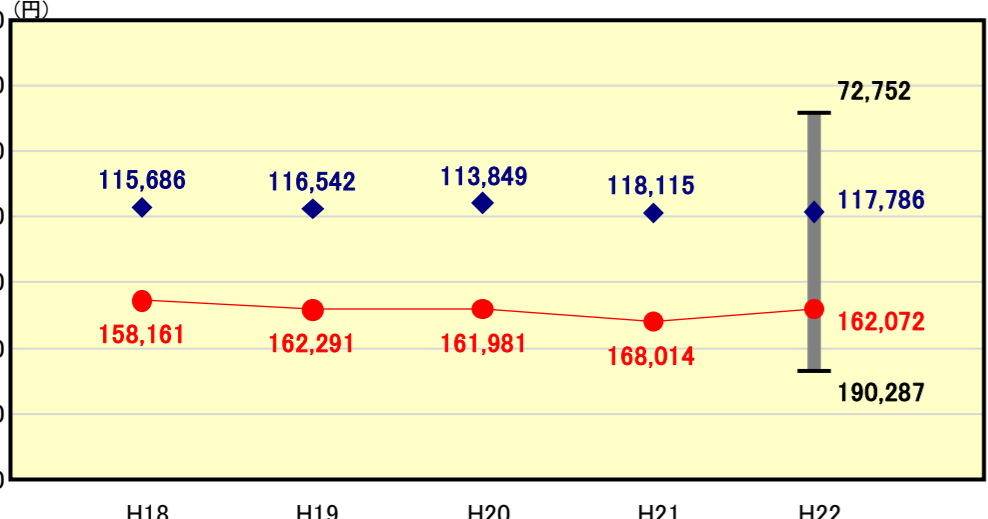


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費及び人件費が主たる要因となり、類似団体平均を上回っている。類似団体に比べ市債残高を多く有していること、借入金の償還ピークがH27になること、高齢化等の扶助費の増大等義務的経費が増加傾向にあることを踏まえ、行財政改革推進プランに沿った投資的経費削減による新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出削減と償還ピークを緩和する繰上償還(H22実績 約5.4億円)を積極的に財政の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,072円]

類似団体内順位 123/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

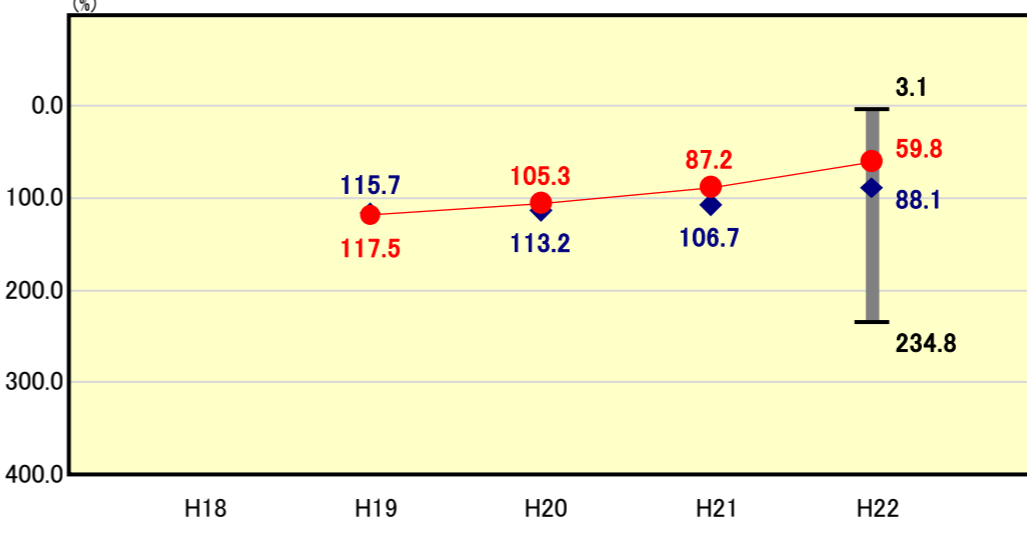


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等の金額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、広大な市域を抱えることや1市8町村で合併したことにより類似団体に比べ職員数が多いためである。この事は、合併協議段階より懸念されていたことであり、合併協議の中で定められた「定員適正化10ヶ年計画」に基づき行財政改革推進プラン(第1期プランH17~H21 第2期プランH22~H26)において定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制に取り組んでいる。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [59.8%]

類似団体内順位 40/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

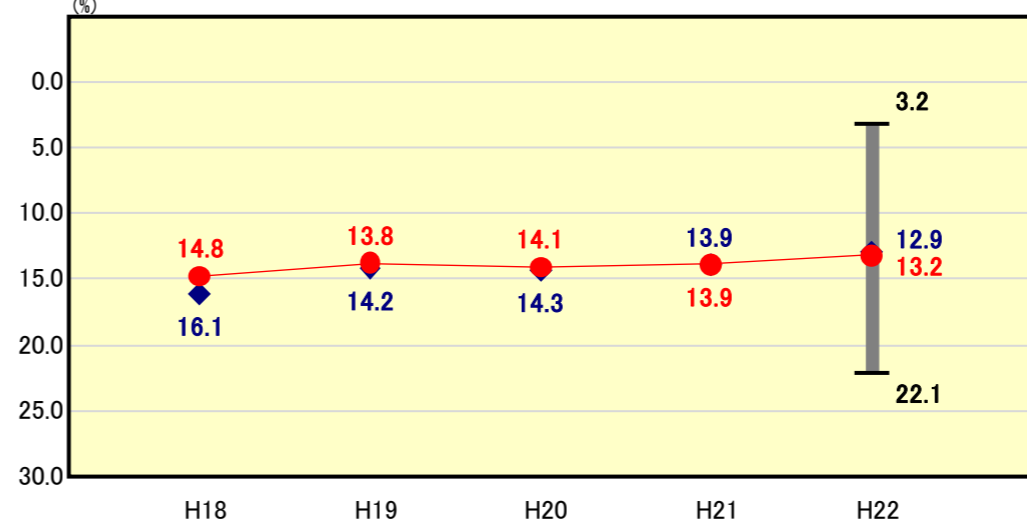


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、借入利率の高い地方債繰上償還による地方債現在高及び公営企業債等の繰上見込額の減、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 74/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

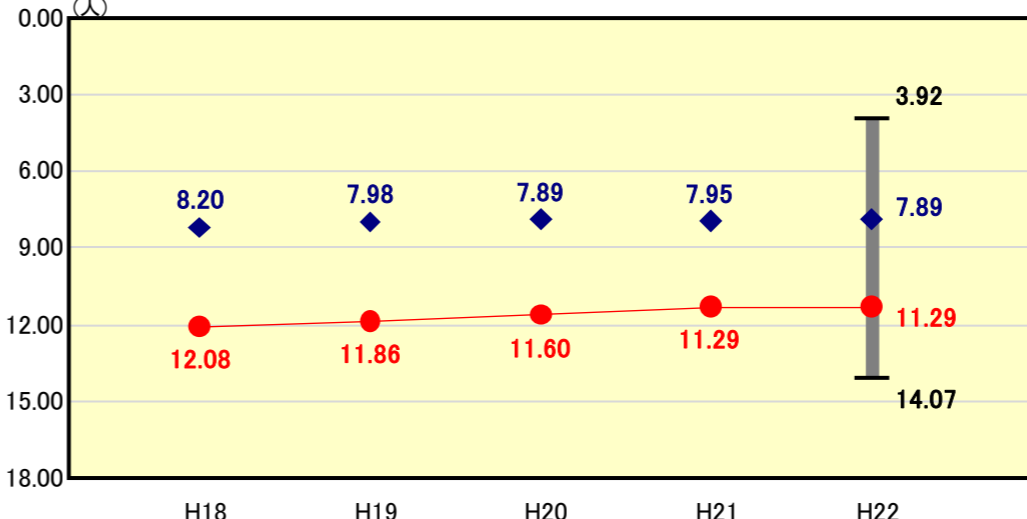


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体平均である12.9%まで低下させる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.29人]

類似団体内順位 123/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

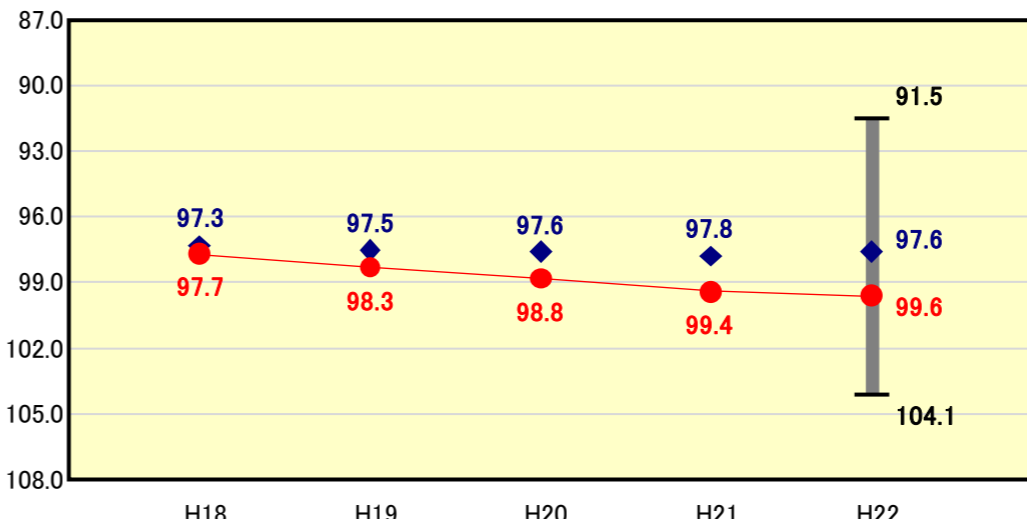


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均及び県内平均を上回り、類似団体内順位も下位にあり、これらと比較することにより当市の現状を把握認識しているところだが、広大な市域を抱えていることや地区住民の高齢化等、人口や面積等だけで単純に比較できない要素がある。市町村合併以降の行財政改革推進プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んでおり、H24当初の職員数は行革プランの目標を上回るペースで削減が進んでいる。今後も行政区域の広狭及び行政需要の変化を勘案した組織機構の見直し、民間委託、採用の抑制を行いながら行政の効率化を図り職員数の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 97/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 年功的な体系になっており、級別構成が上位級の割合が増加していることと、特別昇給により、ラスパイレス指数が上昇し類似団体平均を2ポイント上回っている。現在は職員の給料カット(5%)によりラスパイレス指数が下がっているが、今後は級別構成の見直しを図り、給料カットを行わずにラスパイレス指数が100以下になるよう給料の適正化に努めていきたい。

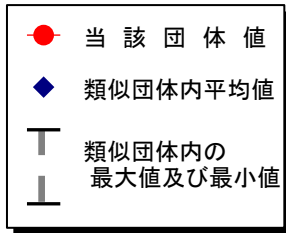
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

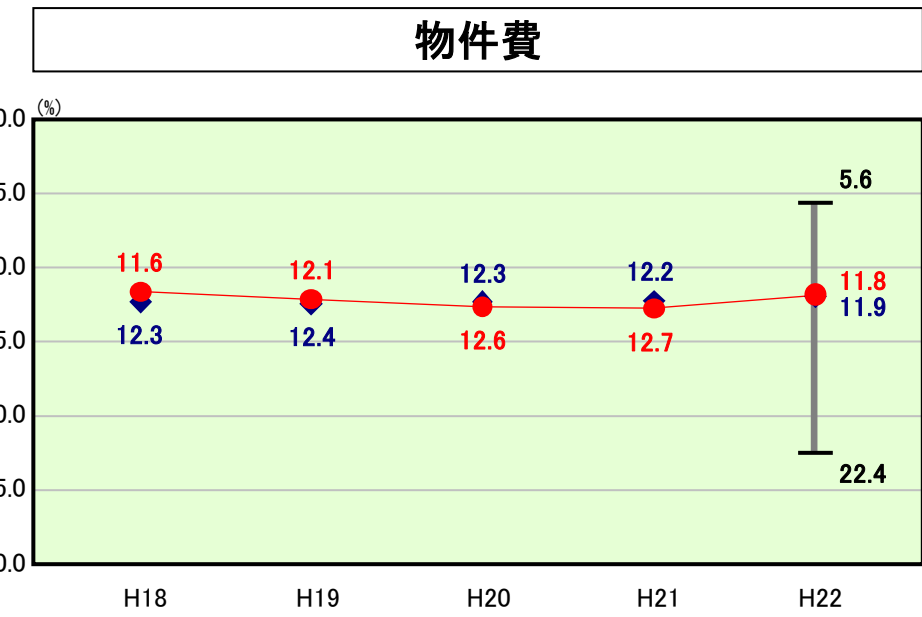
大分県佐伯市

## 経常収支比率の分析

人口	79,249人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	903.52 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	45,607,671千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	44,668,692千円	将来負担比率	59.8 %
実質収支	817,123千円		
標準財政規模	28,099,446千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	65,029,312千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

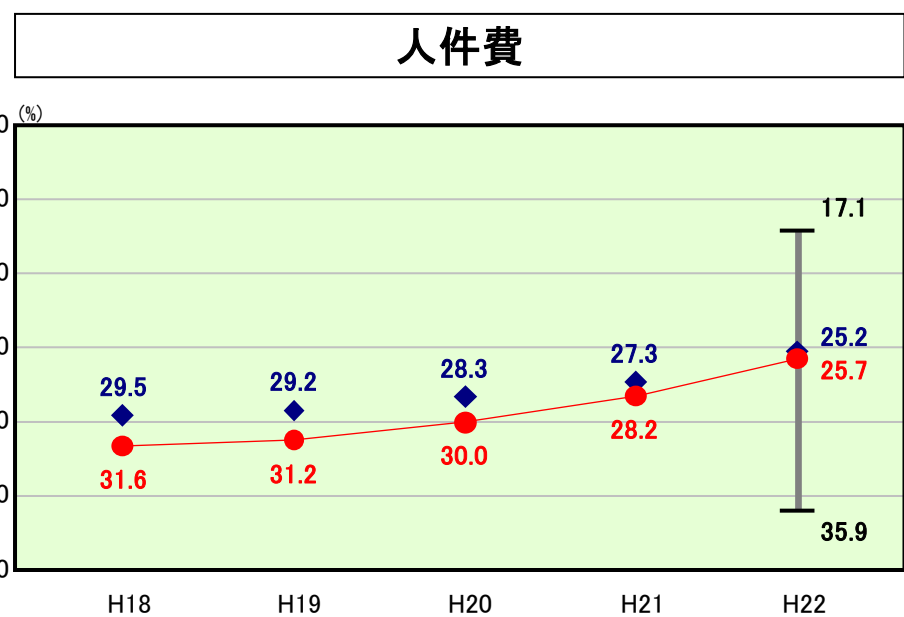


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



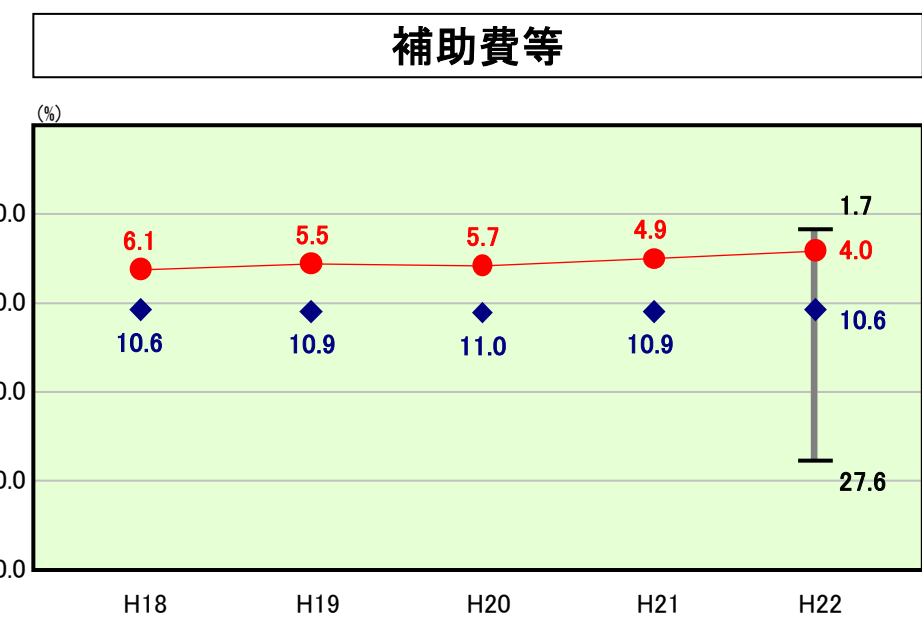
類似団体内順位 60/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均並みとなっている。平成20、21年度の数値が類団平均を上回っている要因は、情報システムの再構築業務に伴う委託料の一時的な増加によるものである。今後は、施設の統廃合等により事務の効率化を行い、経費の削減に努める。



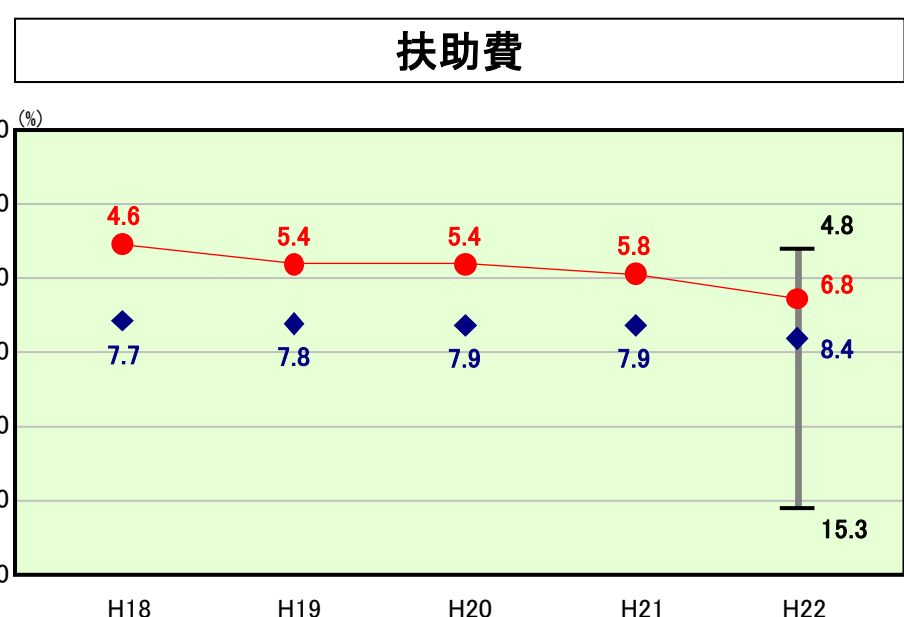
類似団体内順位 78/128 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
広大な市域を抱えることや1市8町村で合併したことにより類似団体に比べ職員数が多いために、人件費に係る経常収支比率が類団平均値よりも高くなっている。行財政改革推進プランに沿った定員管理【H17.4総職員数1,233人 → H27.4総職員数920人(普通会計800人、特別会計120人)】に基づく職員数の削減、給与カット(一般職5%、特別職10%~15%)、各種手当の見直し等(管理職手当20%カット等)による総人件費の抑制により類似団体平均値との差が年々縮まっているが、依然高い水準であるため組織機構の見直し、業務の見直し及び集約化、業務の民間委託、施設の統廃合等を行い定員管理の適正化に努める。



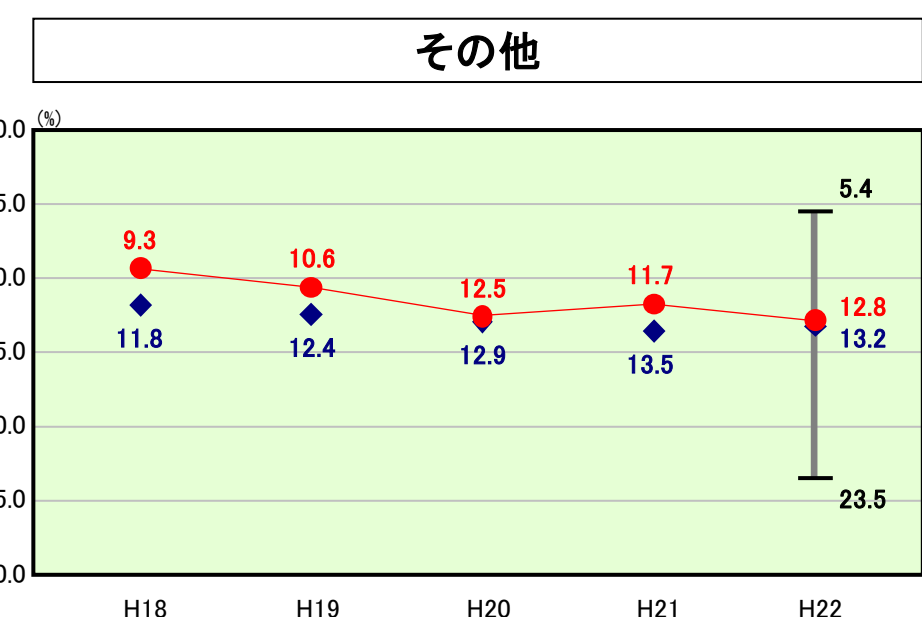
類似団体内順位 16/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ下回っており、また、平成21年度に比べ0.9ポイント改善されている。これは第2期行財政改革推進プランに掲げている補助金等の見直しの成果が現われている。しかしながら、合併時のそれぞれの地域事情等により未調整の補助金等もあるため、今後は、行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正していく。



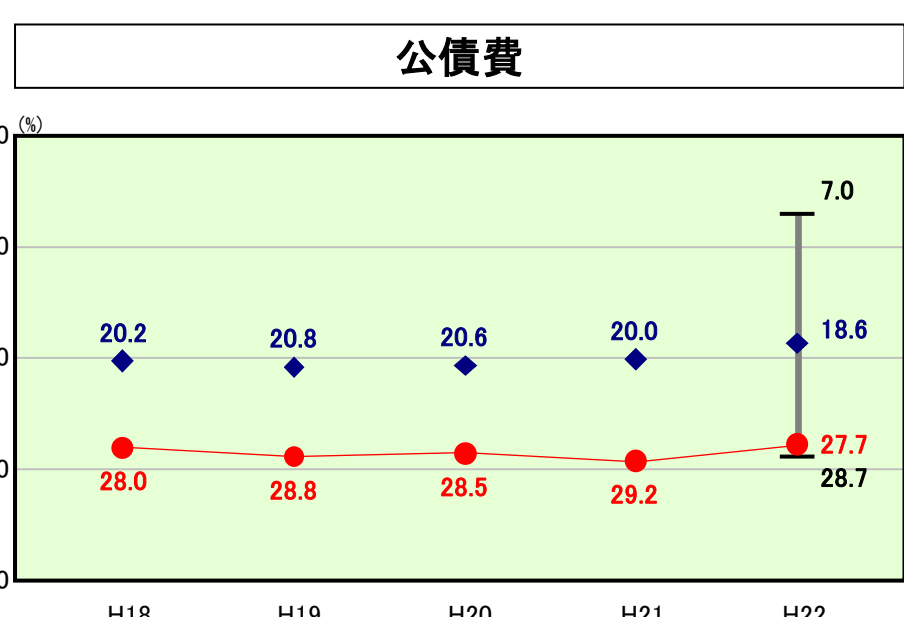
類似団体内順位 25/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、生活保護費の額が年々膨らんでいる。資格審査等の適正化、就労支援、医療扶助抑制のためのレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の活用などにより扶助費の抑制に努める。



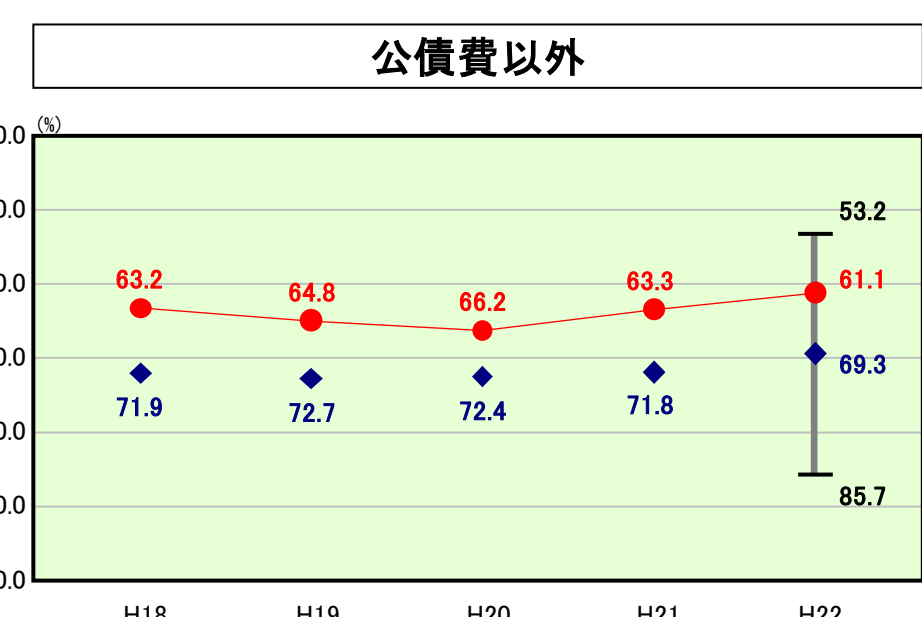
類似団体内順位 56/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、繰出金が増加傾向にある。この要因は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加である。また施設の老朽化に伴う維持補修費も、増加傾向にある。今後は、繰出金については、保険税(保険料)の適正化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努め、維持補修費については、計画的に執行することにより経費の平準化を図り、財政負担の軽減を図る。



類似団体内順位 127/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を9.1ポイントと大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは、H27になると見込まれ、また、普通交付税の合併算定替えの加算額がH27以降5年間で段階的に引き下げられることにより、非常に厳しい財政運営となることが予測される。そこで第2期行財政改革推進プランの柱として投資的経費を抑制することにより、H26末の市債残高を21年度末から100億円削減する(※臨時財政対策債、減税補填債等の普通建設事業以外に係る市債を除く)ことを基本的な方針と定め、地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制することとしている。



類似団体内順位 6/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

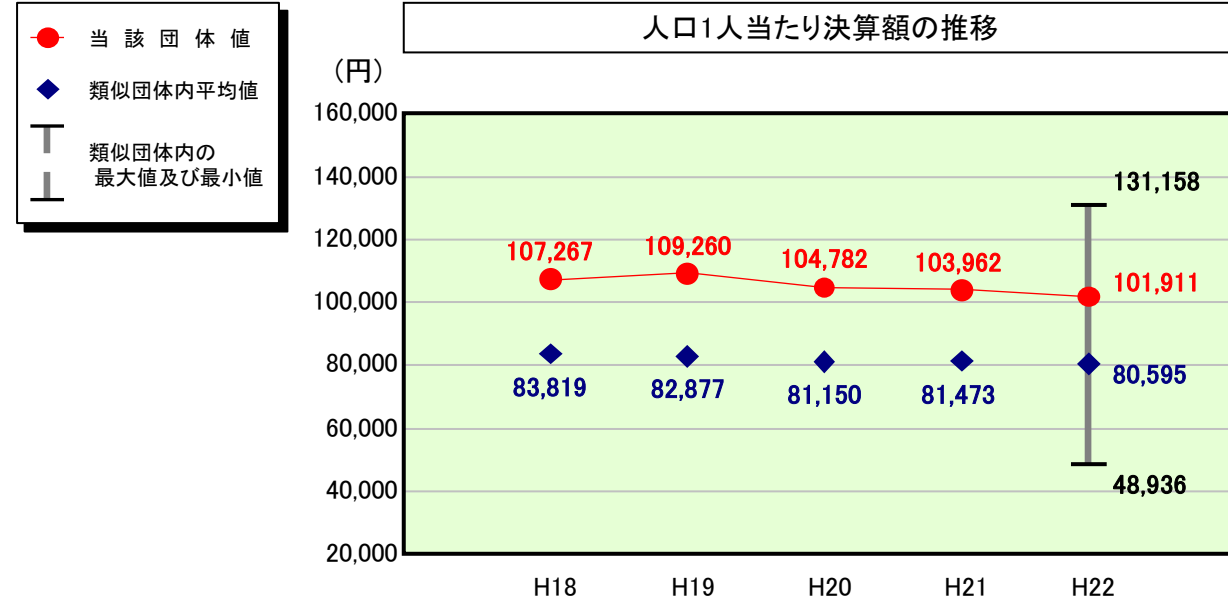
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。扶助費、物件費、補助費等、その他は類似団体平均以下であるが、人件費は、類似団体と比べて高い水準となっている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定替えの加算額の段階的な引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は、第2期行財政改革推進プランに掲げている、定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等の基本方針を着実に実行し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県佐伯市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



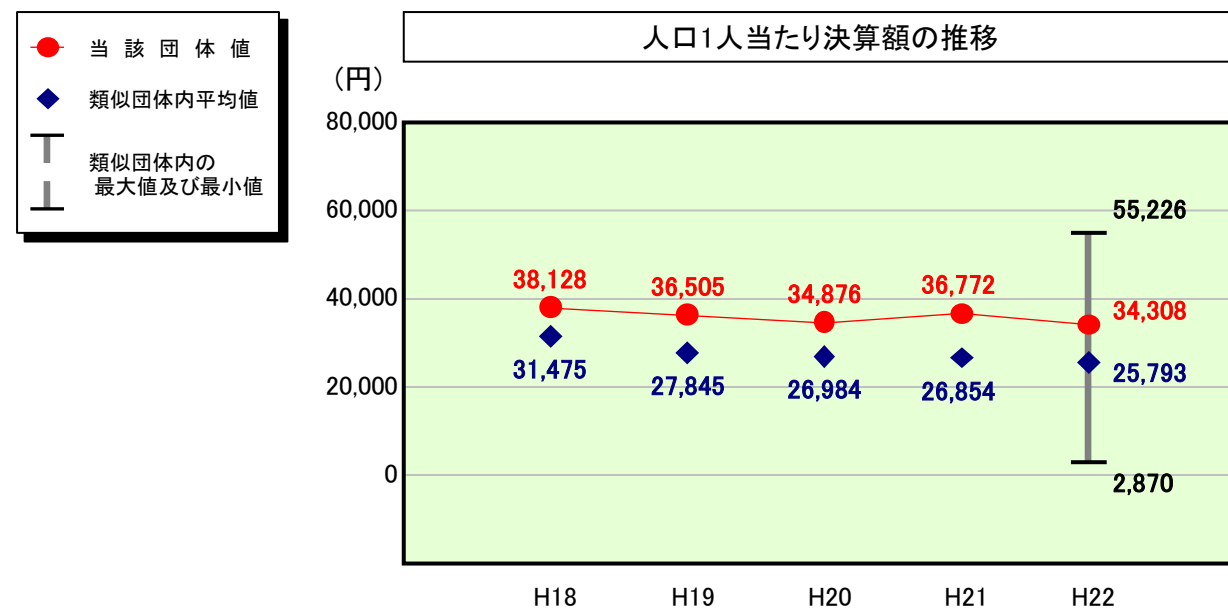
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,375,118	105,681	72,694	45.4
賃金(物件費)	374,386	4,724	4,422	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,365	17	6,678	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,179	40	938	▲95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,677	72	3,085	▲97.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,509	1,281	1,563	▲18.0
▲退職金	▲784,855	▲9,904	▲8,789	12.7
合計	8,076,379	101,911	80,595	26.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	7.89	3.40
ラスパイレス指数	99.6	97.6	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

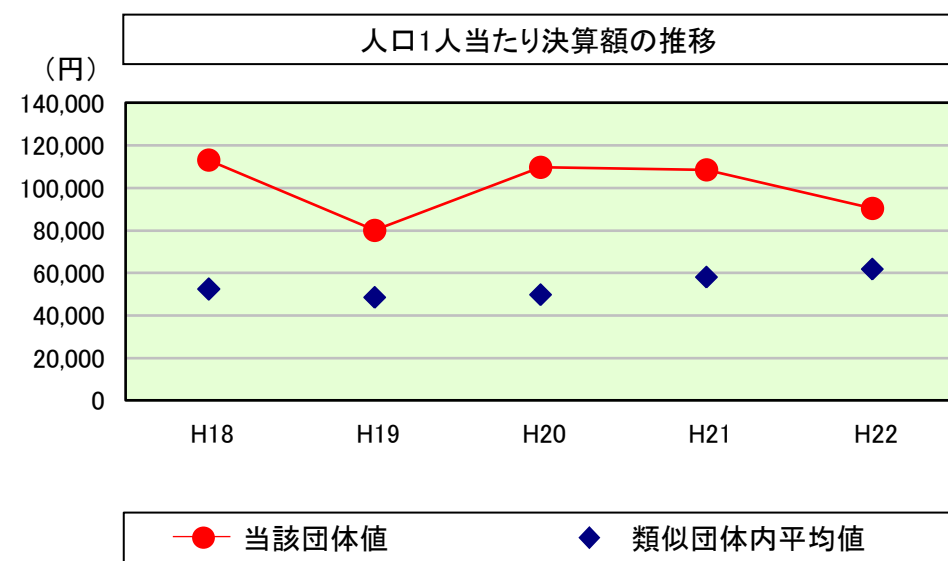


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,068,538	101,812	49,330	106.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,146,031	14,461	13,420	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	2	20	▲90.0
▲特定財源の額	▲476,704	▲6,015	▲4,878	23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,019,124	▲75,952	▲37,532	102.4
合計	2,718,905	34,308	25,793	33.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

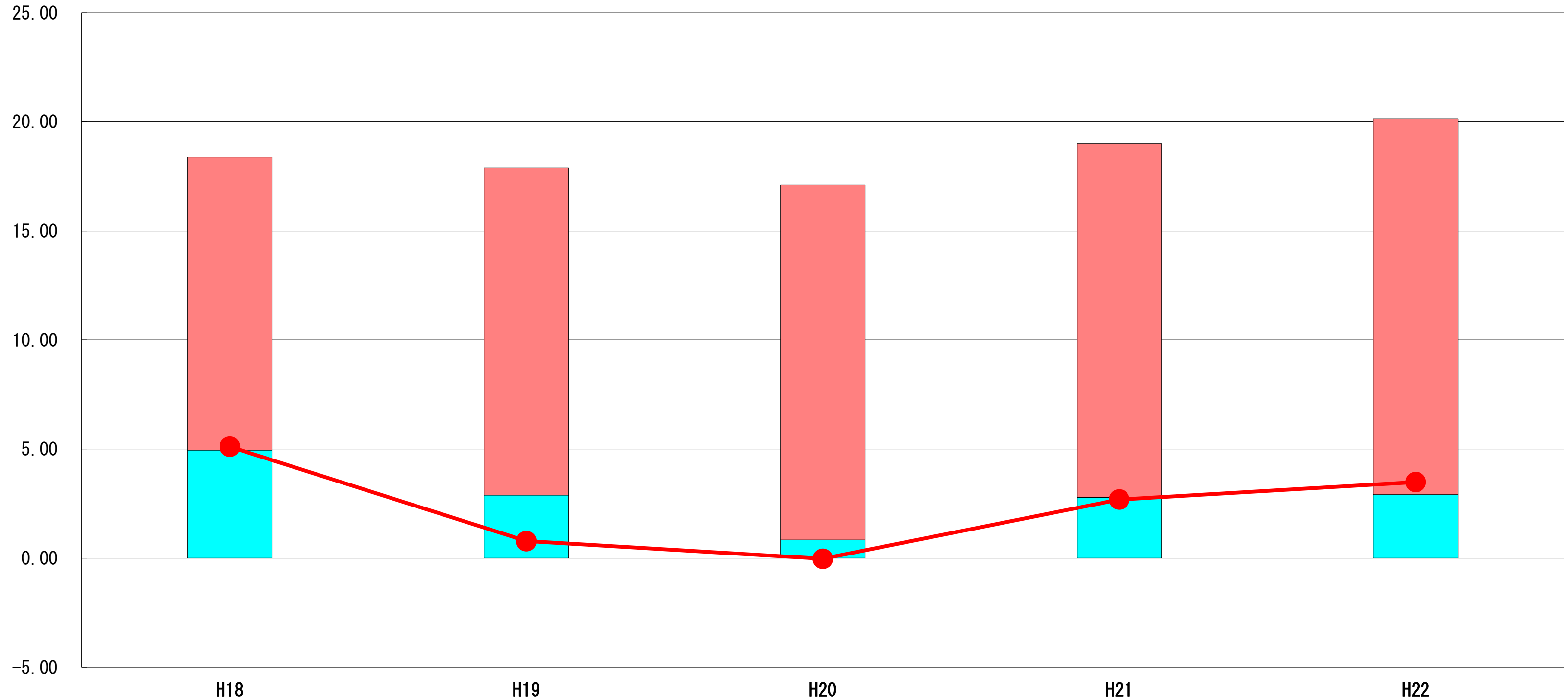
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	9,341,301	113,107	6.8	52,453	▲11.2	18.0
うち単独分	3,234,192	39,161	▲23.6	30,509	▲12.8	▲10.8
H19	6,537,940	80,015	▲29.3	48,408	▲7.7	▲21.6
うち単独分	2,977,454	36,440	▲6.9	26,937	▲11.7	4.8
H20	8,861,186	109,695	37.1	49,774	2.8	34.3
うち単独分	3,518,625	43,558	19.5	26,739	▲0.7	20.2
H21	8,704,969	108,495	▲1.1	58,009	16.5	▲17.6
うち単独分	4,818,491	60,055	37.9	32,190	20.4	17.5
H22	7,160,504	90,355	▲16.7	61,882	6.7	▲23.4
うち単独分	3,661,331	46,200	▲23.1	32,175	0.0	▲23.1
過去5年間平均	8,121,180	100,333	▲0.6	54,105	1.4	▲2.0
うち単独分	3,642,019	45,083	0.8	29,710	▲1.0	1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.44	15.01	16.27	16.22	17.24
 実質収支額		4.95	2.89	0.84	2.79	2.91
 実質単年度収支		5.11	0.78	▲ 0.03	2.69	3.49

## 分析欄

財政調整基金残高については、基金を取り崩していないため、H18から増加している。実質収支額及び実質単年度収支については、H20が他の年度と比較して大幅に低下しているが、これは普通建設事業が大幅に増加し、実質収支額が減少したことによるものである。

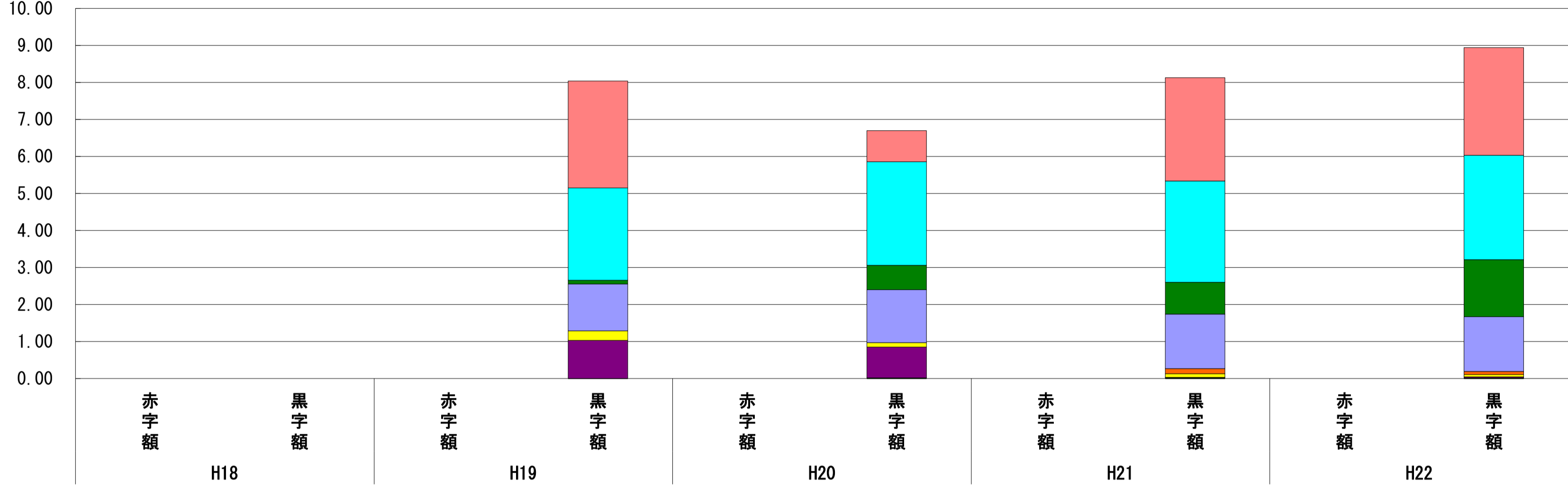
今後は、行財政改革推進プランに沿った投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出の削減を行い、また、市税の徴収強化等を中心とした歳入確保に努め財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.89	0.84	2.79	2.91
水道事業会計		-	2.49	2.80	2.74	2.82
国民健康保険事業会計（事業勘定）		-	0.11	0.66	0.86	1.54
公共下水道事業会計		-	1.26	1.43	1.47	1.48
簡易水道事業会計		-	0.00	0.00	0.14	0.08
土地区画整理事業会計		-	0.26	0.12	0.10	0.06
介護保険事業会計（保険事業勘定）		-	1.02	0.83	0.01	0.03
市場事業会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計及びその他のすべての会計で赤字は生じていない。今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

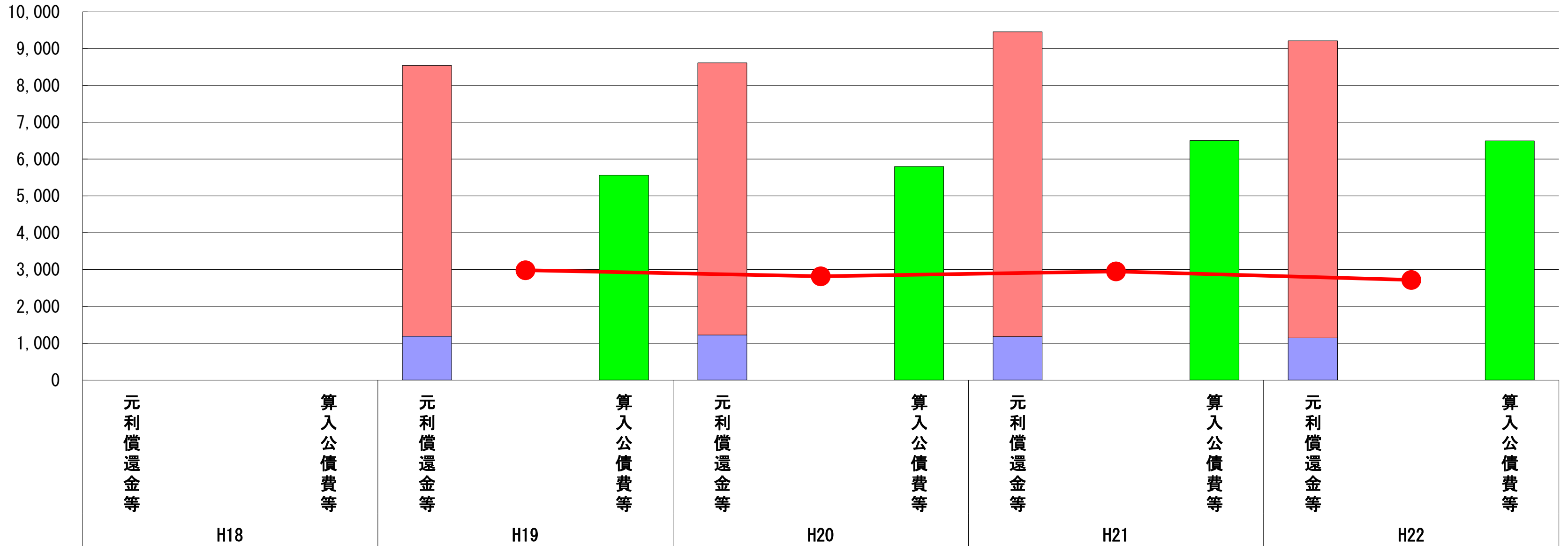


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県佐伯市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	7,352	7,390	8,280	8,069
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,191	1,227	1,176	1,146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	5,561	5,800	6,506	6,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,982	2,817	2,951	2,718

## 分析欄

元利償還金については、合併後に発行した合併特例事業債の償還の開始によりH21から大幅に増加している。また、H22で繰上償還を実施したため、H23の元利償還金は減少する見込みである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に下水道事業特別会計によるもので概ね横ばいで推移している。

実質公債費比率の分子については、元利償還金、算入公債費等ともに増加しているため微減傾向で推移している。

今後は、元利償還金のピークがH27と見込まれていることから、第2期行財政改革推進プラン(H26末の市債残高をH21末から100億円削減する)に基づき、地方債の新規発行を抑制及び繰上償還を積極的に行い、元利償還金の抑制に努める。

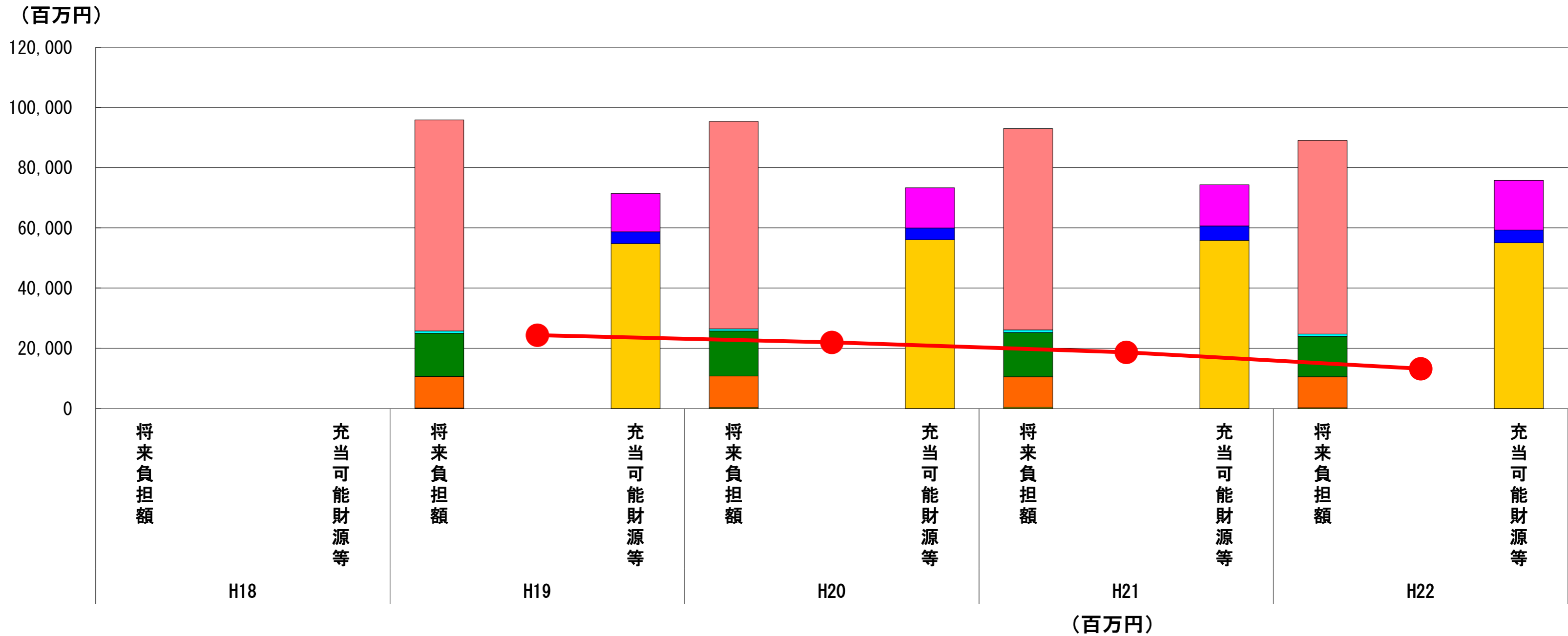
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県佐伯市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	70,101	68,880	66,927	64,312	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	691	697	831	704	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,441	14,978	14,663	13,474	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	10,443	10,442	10,186	10,269	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	163	336	400	277	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,830	13,403	13,722	16,540	
	充当可能特定歳入	-	3,854	3,898	4,830	4,255	
	基準財政需要額算入見込額	-	54,808	56,071	55,793	55,035	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	24,347	21,960	18,660	13,207	

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高については、市債の新規発行の抑制及び繰上償還の実施(H22 539百万円実施)により地方債現在高が減少している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業特別会計の影響が大きいが起債の発行を抑制する等しており、減少傾向となっている。

退職手当負担見込額については、概ね横ばいで推移している。

充当可能基金については、財政調整基金及び減債基金の増加により、H18以降増加している。

将来負担比率の分子については、地方債現在高が年々減少し、充当可能基金が増加しているため、減少傾向となっている。

今後は、第2期行財政改革推進プランに掲げているH26末の市債残高をH21末から100億円削減することを基本方針とし、地方債の削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。